

本ウェブサイト（「海外大学サーチ」）では、インドの 5 事務所をはじめ南西アジアおよびインドネシアのジェトロ事務所が、現地協力機関とともに現地の大学へヒアリングを実施し、南西アジア 4 カ国（インド、ネパール、バングラデシュ、スリランカ）およびインドネシアの約 100 大学の情報を掲載しています。

大学の特徴に加え、日本企業との連携実績などを独自に調査し、まとめています。当該地域における教育機関の状況を可視化するとともに、日本企業の皆様による人材採用や産学連携に向けたパートナー探しにお役立ていただくことを目的としています。

【大学別プロフィール記載項目】

本ウェブサイトでは、各大学の以下の項目について記載しています。

- 簡潔な概要
- 大学・教育機関の特徴
- 日本の企業・大学等との既存の連携事例もしくは将来的な連携可能性
- インターンシッププログラムとそのスケジュール
- 就職支援状況
- 重点学術領域と語学プログラム
- 大学ランキング

【インドの高等教育機関の主な種別について】

インドの高等教育制度は、国公立、私立大学、専門教育機関、大学傘下のカレッジなどからなります。主な種別は以下のとおりです。

- 国公立大学 (Central Universities) - 連邦議会の法律により設立され、中央政府が資金提供。
例：デリー大学、ジャワハルラール・ネルー大学。
- 州立大学 (State Universities) - 各州の立法機関によって設立され、州政府が管理・資金提供。
例：ウトカル大学。
- 私立大学 (Private Universities) - 民間団体によって設立され、インド大学助成委員会 (University Grants Commission: UGC) により認可。資金は主に授業料や寄付による。
- みなし大学 (Deemed Universities) - UGC の基準を満たすことで、大学と同等の地位を認められた自治機関。独自のカリキュラムや運営が可能。例：ビルラ科学技術大学 (BITS) ピラニ。
- 国家重要機関 (Institutes of National Importance) - 連邦議会の法律により設立された最高レベルの教育機関。例：インド工科大学(IIT)、インド経営大学院 (IIM)。

【参照した大学認定機関・ランキング指標】

本ウェブサイトでは、以下の大学認定機関およびランキング指標を参照しています。

- AIU (Association of Indian Universities) – インド大学連盟 - 海外大学の学位との同等性を認定し、国際的な学術交流を促進する機関。学位および資格を定め、国際的な学術連携に取り組む機関。
- NAAC (National Assessment and Accreditation Council)– UGC 傘下の評価機関。教育内容、研究、施設などを基に大学を評価し、A++～C のグレードで認定。
- NIRF (National Institutional Ranking Framework) – インド教育省が運営する国内大学ランキング制度。総合・分野別（工学、経営、法学など）で毎年順位を発表している。
- QS (Quacquarelli Symonds) アジア大学ランキング – 英国のクアクアレリ・シモンズ社 (Quacquarelli Symonds) が発表する、世界的に認知されている大学ランキング。アジアの大学を、学術評価、研究力、国際性、教育機能に基づいて評価している。
- THE (Times Higher Education) 世界大学ランキング - 世界的に評判の高い大学ランキング。大学を、教育、研究、論文引用数、産業収入、国際性などに基づいて評価している。

【大学の分野別カテゴリー】

- STEM 大学 (科学・技術・工学・数学) - 理系分野に焦点を当てた大学やプログラムを指す。
- 総合大学 - 他分野にまたがる学びを推奨し、一つの傘下に、理学、人文、商業、マネジメント、エンジニアリングなど、多様な科目を組み合わせ提供している大学を指す。
- 専門大学 - 限定的な分野（例：法科、医科、語学など）に焦点を当てた教育機関を指す。
- リベラルアーツ・社会科学関連大学 - 歴史、哲学、経済、社会学、その他関連性のある分野にわたって、クリティカル・シンキング、コミュニケーション、分析に力を入れたプログラムを実施している。

【学位】

- 大学学部課程 - 入門レベルの学術的プログラム（日本における学士課程）。期間はおよそ 3-4 年。
- 大学院修士課程 - 高度な学術的プログラム（日本における修士課程）。一般的に、大学・学部課程の後、1-2 年間。
- 大学院博士課程 - 学生による独自の研究を実施する。一般的な期間は、3-5 年間。

【免責事項】

当ウェブサイトは、日本貿易振興機構（ジェトロ）が、インド企業である SannamS4 グループの Acumen 社およびインドネシア企業の BREXA 社の協力を得て制作しました。原則 2026 年 10 月時点で入手した情報に基づきます。できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、当ウェブサイトで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。